

知的財産推進計画2008(案)の概要

主な取組

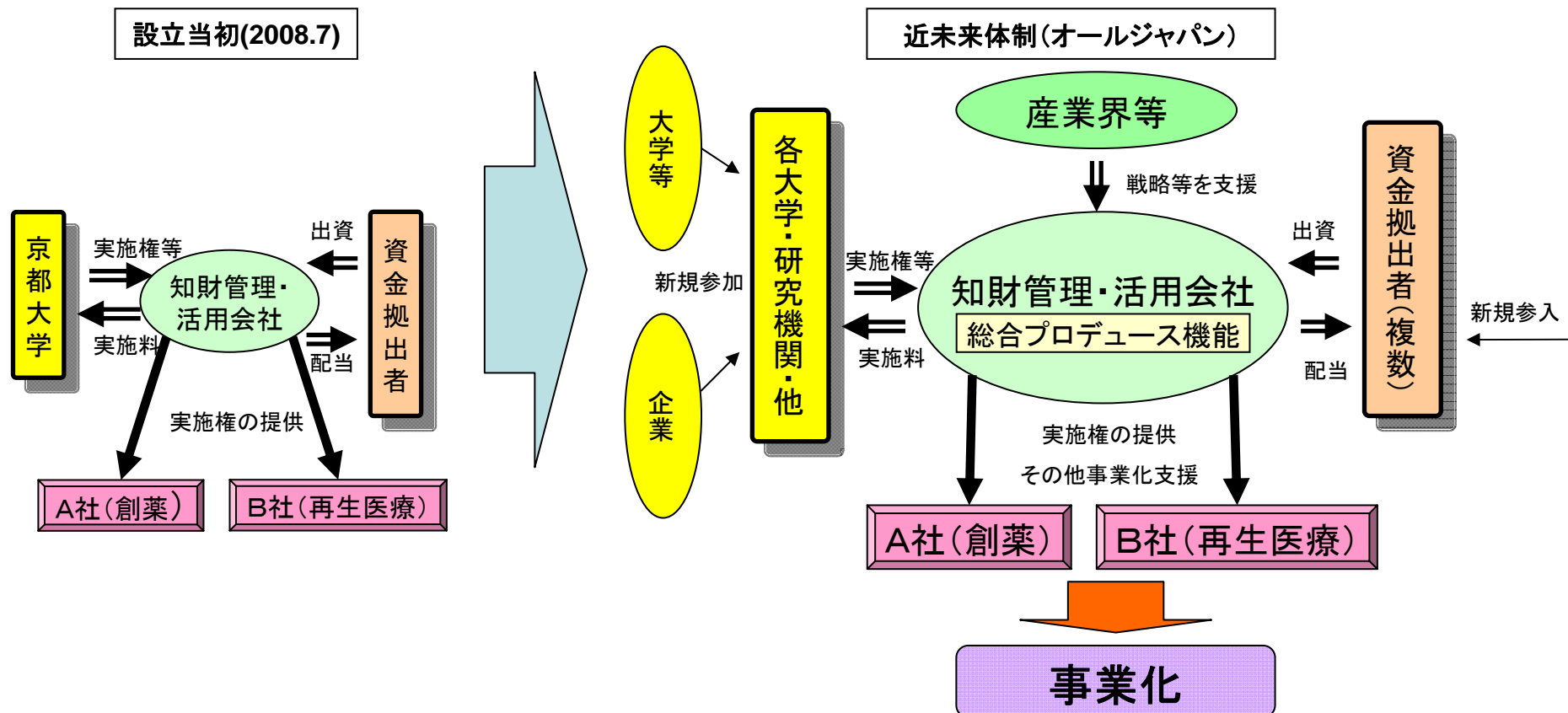
2008年6月18日

相澤 益男

iPS細胞の研究・事業化を加速する総合的支援体制を構築する

iPS細胞関連のライセンスの集中管理により、企業等の有する知財等と円滑に組み合わせて事業化を加速

京都大学中心の体制から、オールジャパン体制への早期の移行



(iPS細胞関連技術を含む)

先端医療分野における特許保護の在り方を検討する


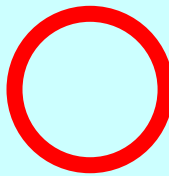
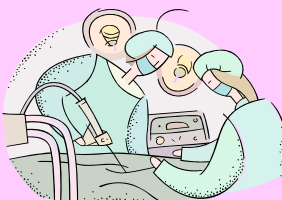

二つの要請のバランスに立って最適な制度の在り方を追求

- ・ iPS細胞を始めとする先端医療技術の発展を図る
- ・ 国民の生命や健康に直結する医療の特質・公共の利益への十分な配慮

<医療分野における特許保護の現状>

現在の特許保護対象	特許の対象外
医師以外が実施可能な技術	医師の行為に係る技術 (手術、治療、診断方法)

○再生医療分野の例

例) 培養皮膚シートの培養方法(※)   特許対象	例) 培養皮膚シートの人体への移植方法   特許対象外
---	---

(※) 2003年8月特許審査基準改訂

2005年4月特許審査基準改訂により、医療機器及び医薬関連の発明の保護も拡大

(参考)

欧州: EPC(欧州特許条約)において、医療方法は特許の対象外と規定

米国: 医療方法も特許対象。ただし、医師の特許侵害(バイオテクノロジー等を除く)には免責規定あり

オープン・イノベーションに即した知財戦略を促進する

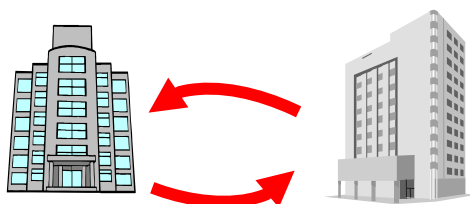
組織・分野・国境を超えて、地球規模で内外のリソースを積極活用するオープン・イノベーションに即した知財戦略を促進

革新的技術・新事業の創出へ

<ボーダレスなイノベーション・プラットフォームの構築>

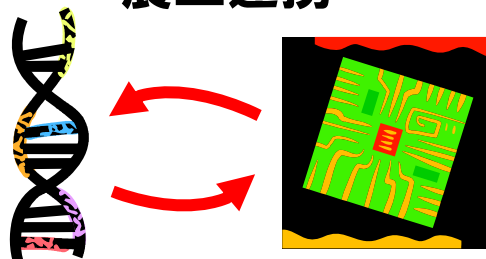
- 大学知財本部やTLOの機能強化
- 総合プロデュース機能の強化
- 国際標準総合戦略の実行
- 企業の高度な知財戦略の促進
- 知財の融合を促す新たな仕組み
- 情報アクセス改善のための著作権法の改正 等

産学連携
共同研究・開発
業務提携・M&A



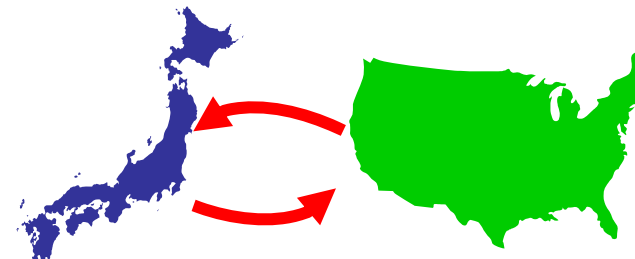
組織の枠を超えて

異分野融合
医工連携
農工連携



分野・業種の壁を超えて

国際共同研究
国際技術標準

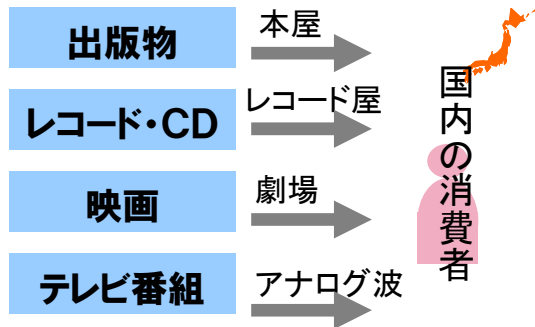


国境を超えて

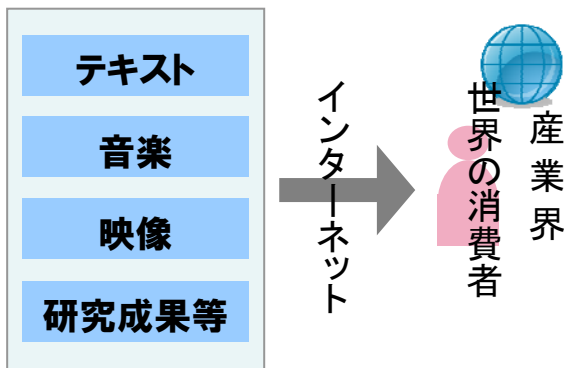
デジタル・ネット時代に対応し著作権法を見直す

情報環境の変革

従来型メディア社会



デジタル・ネット社会



デジタル・ネットワーク
時代の特徴

- ・劣化しない複製が可能
- ・大量の情報蓄積・流通が可能
- ・容易な情報アクセス・利活用が可能

改革が必要な課題例

コンテンツのマルチユースに対応していない

利用の度に権利者の許諾が必要。このため、著作物の二次利用コストが大きく、コンテンツ市場の発展を制約

技術進歩や新たな利用方法に対応していない

- ① 公共目的(図書館等)、研究開発などにおいて、権利者の利益を不当に害しない場合であっても、形式的に著作権法に抵触する場合がある
- ② 新たな技術やビジネスの出現に際し、柔軟に対応し得る規定がない

ネット上の違法な利用に対する対策が不十分



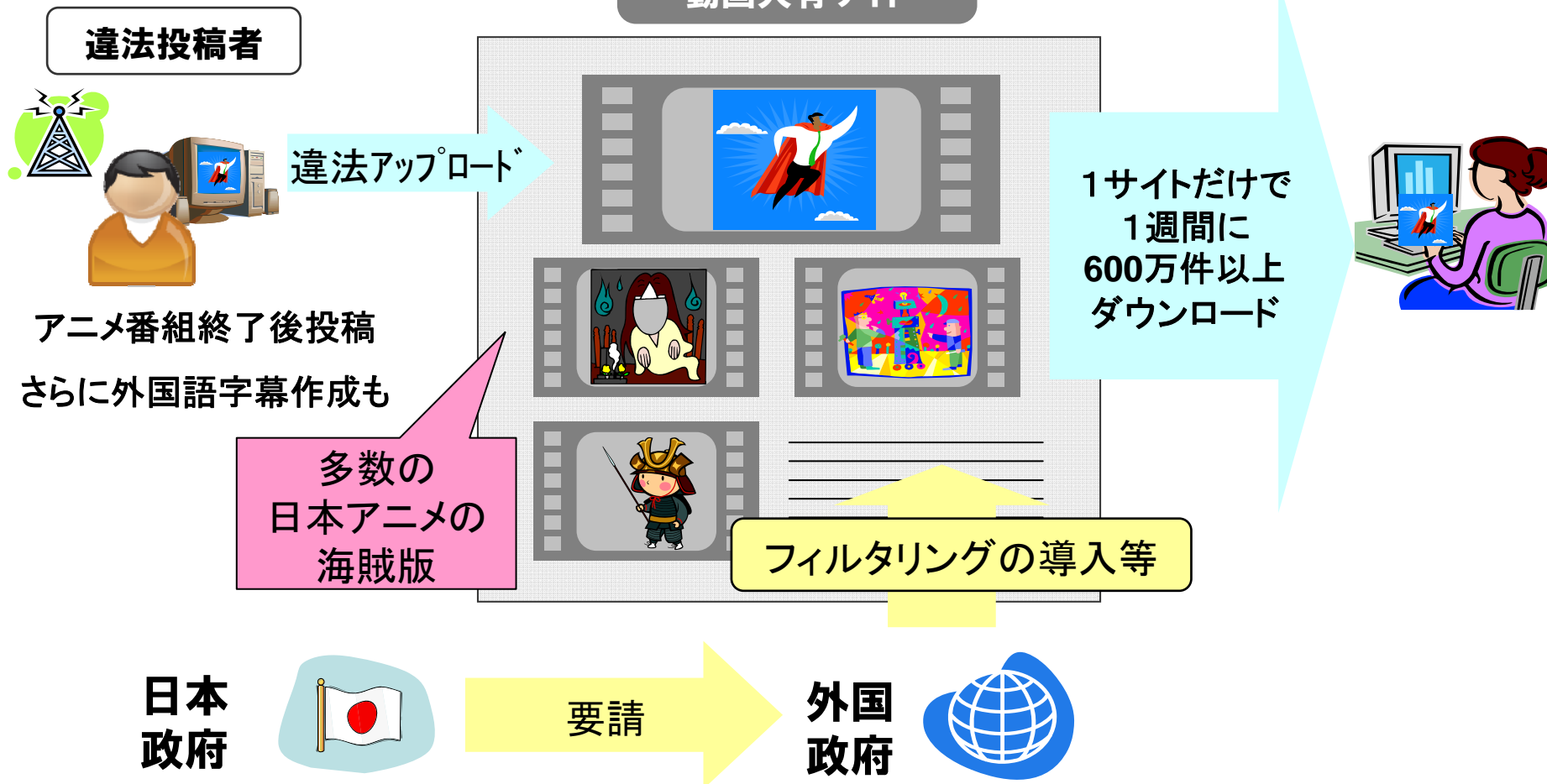
我が国の産業競争力、文化の発展を制約

デジタル化・ネットワーク化のメリットを最大限いかし得る著作権制度の構築が必要

インターネット上の海賊行為への対策を強化する

増大するネット上の海賊版による被害を防ぎ、適法コンテンツの流通を促進するため、ネット上における海賊版対策を強化

アニメ被害実態の一例



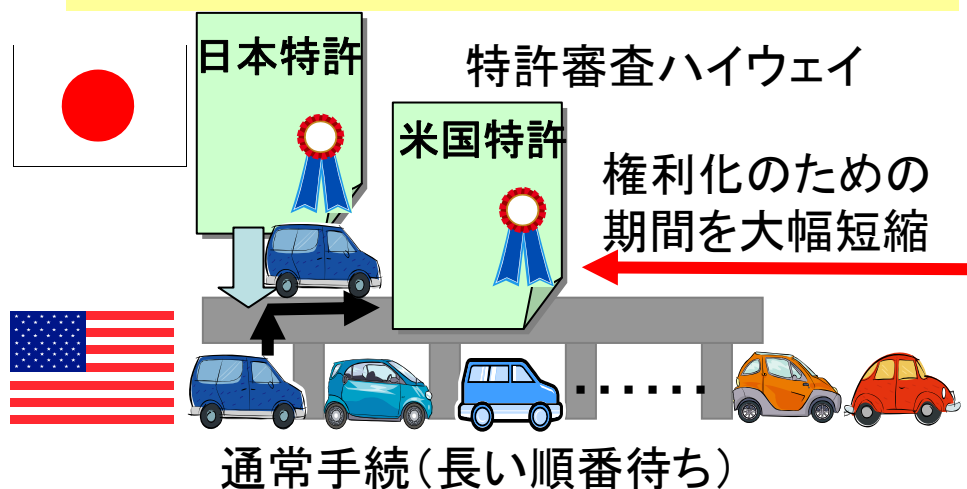
官民合同ミッション等を通じて違法コンテンツを円滑に排除するよう外国政府に要請

国際知財システムの構築に向けた取組を推進する

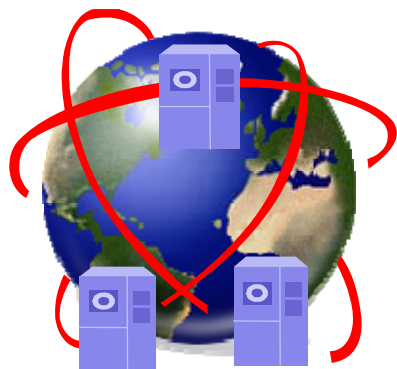
国際知財システムの構築に向けて、我が国が国際的取組を主導

国際的ワークシェアリングの拡大により世界的に審査を迅速化

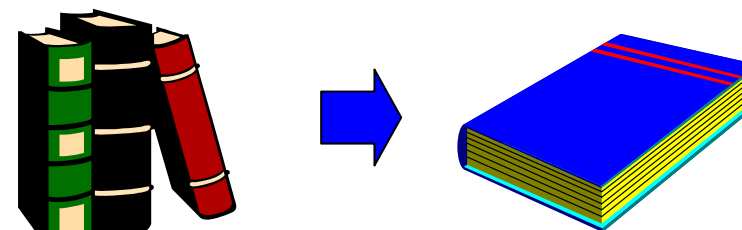
特許審査ハイウェイネットワークを拡大



国際出願に係る手続を電子化する



特許制度の国際調和を我が国が主導

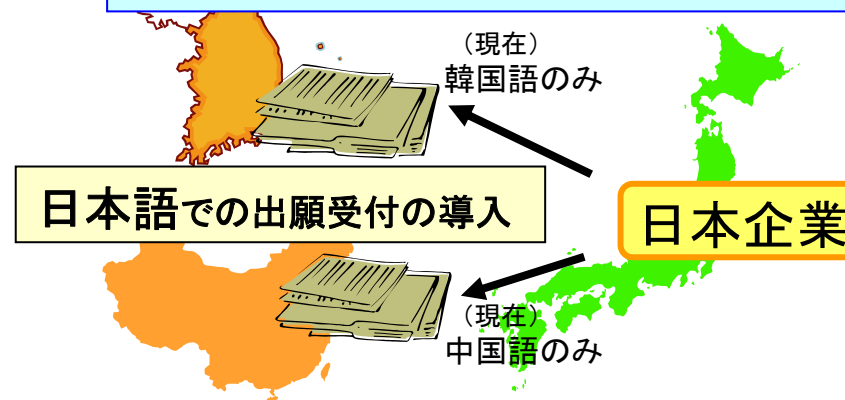


各国で相違する制度・運用

共通の制度・運用

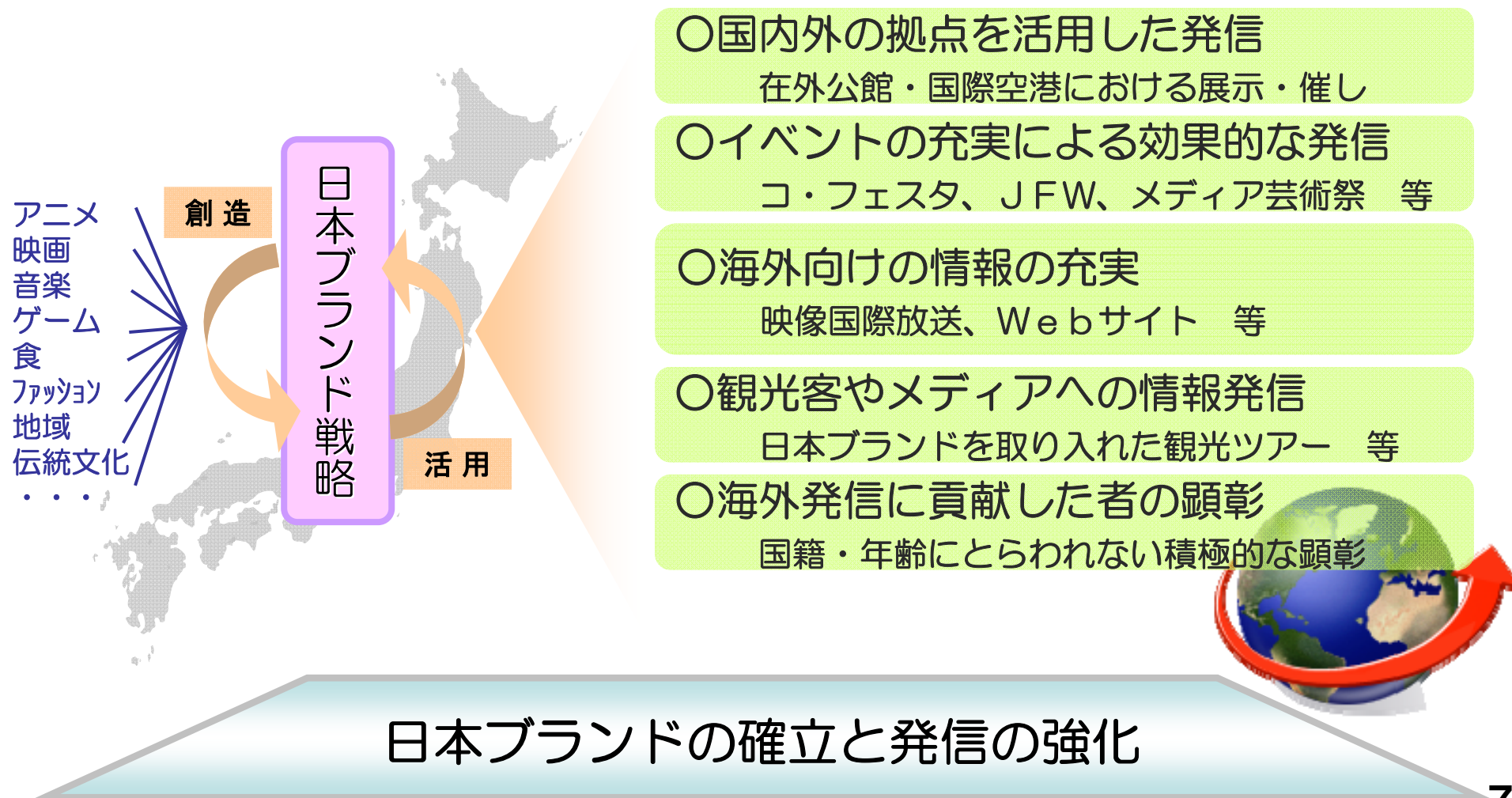
例) 米国の先発明主義
出願様式の相違

日中韓三極における原語出願の導入を目指す



地域・対象に応じた日本ブランド戦略を構築する

アニメ、映画、音楽等のコンテンツを含む分野横断的な日本ブランドの確立と発信を図るため、地域・対象に応じて重点的に取り組むべき戦略・アクションプランを構築



日本ブランド発信の観点から 海外での我が国の地名や著名商標を保護する

- (1) 我が国権利者の海外での商標登録等を促進する(マニュアルの整備等)
- (2) 我が国の産地名や著名商標が第三者によって登録されないように外国政府に制度・運用の改善を働き掛ける

